

(別紙5)

整理番号 2017M-074
補助事業名 平成29年度 機械産業等の時代の変化への対応のあり方に関する調査研究補助事業
補助事業者名 一般財団法人企業活力研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

本事業は機械工業の事業発展の基盤である人材、技術、社会、環境、地域等との関係や企業活動の前提となる当面の重点課題を調査研究するものであり、その成果を産業界、行政機関等に広く提供・普及することを通して機械工業におけるものづくり支援に資するものである。

(2) 実施内容

①新時代のものづくり現場におけるA Iの活かし方に関する調査研究

http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/27/

過去4カ年にわたるIoT (Internet of things) に関する調査研究を踏まえ、IoTの進展によるものづくりのデジタルトランスフォーメーションが進展する中でA I (人工知能) のもたらすインパクトに着目し、「新時代のものづくりにおけるA Iの活かし方」を中心に調査研究を行った。その上で、「我が国ものづくりの競争力強化に向けたA I活用方策のあり方」を取りまとめた。



②新時代の非財務情報開示のあり方～多様なステークホルダーに向けてに関する調査研究

http://www.bpfj.jp/act/contents_display/3/29/

企業へのアンケート調査、先進企業へのインタビュー、企業・専門家等からの事例報告等を収集分析した上で、企業の非財務情報開示の実態、ステークホルダーの情報ニーズと企業への期待等について具体的に整理・分析するとともに、多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けた新時代の非財務情報開示のあり方について提言を盛り

(別紙5)

込んだ報告書を取りまとめた。



2 予想される事業実施効果

(1) 新時代のものづくり現場におけるA Iの活かし方に関する調査研究

政策当局もオブザーバー参加した研究会で、国内外を代表する企業関係者や有識者等講師からの問題提起を受けながら、i) A Iの産業利用に関する動向、ii) ものづくりにおけるA Iの活用事例、iii) A Iがものづくりのビジネスモデルやバリューチェーンに与えるインパクトと課題等について具体的に分析・整理するとともに、iv) 我が国ものづくりの競争力強化に向けたA I活用方策のあり方について、中小企業も包含した総合的な視点で戦略を提示した報告書を成果として取りまとめた。

報告書については、平成30年5月10日に報告書発表セミナーを開催し、40名の参加を得た。また、ものづくり関連企業、業界、有識者、政策当局、全ての地域ブロックの商工会議所連合会等に幅広く配付するとともに、その内容についてプレスリリースを行い、プレスリリース後、報告書を当研究所ホームページにも掲載するなど、継続的な周知に努めている。

A Iに関する論文、出版物、記事配信等は数多いが、これまで、「A I×ものづくり」の関係に絞った上で、「A Iがものづくりのビジネスモデルやバリューチェーンに与えるインパクトと課題」、「我が国ものづくりの競争力強化に向けたA I活用方策のあり方」について具体的に分析・整理し、中小企業を包含した総合的な視点で戦略を提示した調査事例は少なく、企業、業界団体、行政をはじめとする関係者への普及・啓発へのきっかけになるものであり、今後、関係者の貴重な参考になることが期待される。

(2) 新時代の非財務情報開示のあり方～多様なステークホルダーに向けてに関する調査研究

様々な業種の企業関係者、海外事情にも精通した有識者、政策当局等に研究会に参加いただき、文献調査、企業へのアンケート調査、国内・海外先進企業や関連組織へのインタビュー、企業・専門家等からの事例報告等を収集分析した上で、i) 非財務情報開

(別紙5)

示に関する最新動向、ii) 企業の非財務情報開示の実態、iii) ステークホルダーの情報ニーズと企業への期待、iv) 先進企業事例からの示唆等について具体的に整理・分析するとともに、v) 多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けた新時代の非財務情報開示のあり方について提言を盛り込んだ報告書を成果として取りまとめた。

報告書については、平成30年5月21日に提言セミナーを開催し、124名の参加を得た。また、企業のCSR担当者、様々なステークホルダー、有識者、政策当局等に幅広く配付するとともに、その内容についてプレスリリースを行い、プレスリリース後、報告書を当研究所ホームページにも掲載するなど周知に努めている。

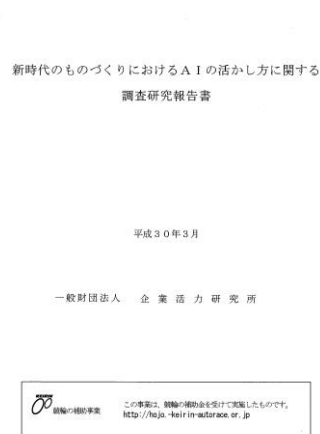
また、報告書(日本語)概要の英語版も作成し、当研究所ホームページに掲載するとともに、経済産業省ホームページでも紹介される予定(平成30年6月予定)。

多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けた視点から新時代の非財務情報開示のあり方についての国内外の議論が深まる中で、企業、業界団体、行政をはじめとする関係者による積極的な活用が期待される。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

① 「新時代のものづくりにおけるAIの活かし方に関する調査研究報告書」



http://www.bpfj.jp/act/download_file/78638529/62385885.pdf

(別紙5)

②「新時代の非財務情報開示のあり方に関する調査研究報告書～多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けて～」

新時代の非財務情報開示のあり方に関する
調査研究報告書
～多様なステークホルダーとのより良い関係構築に向けて～

平成30年3月

一般財団法人 企業活力研究所



http://www.bpfj.jp/act/download_file/98193838/70652841.pdf

(2)(1) 以外で当事業において作成したもの
特段なし

4 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 一般財団法人 企業活力研究所
(イッパンザイダンホウジン キギョウカツリョクケンキュウシヨ)

住所： 〒105-0003
東京都港区西新橋一丁目13番1号 DLXビルディング3階

代表者： 会長 堤 富 男 (ツツミ トミオ)

担当部署： 企画研究部 (キカクケンキュウブ)

担当者名： 部長 武 田 浩 (タケダ ヒロシ)

電話番号： 03-3503-7671

F A X： 03-3502-3740

E-mail： info@bpf-f.or.jp

U R L： <http://www.bpfj.jp/>